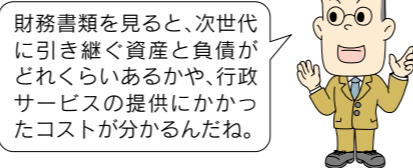


可見市の財政状況をお知らせします

企業会計手法で見る市の財政

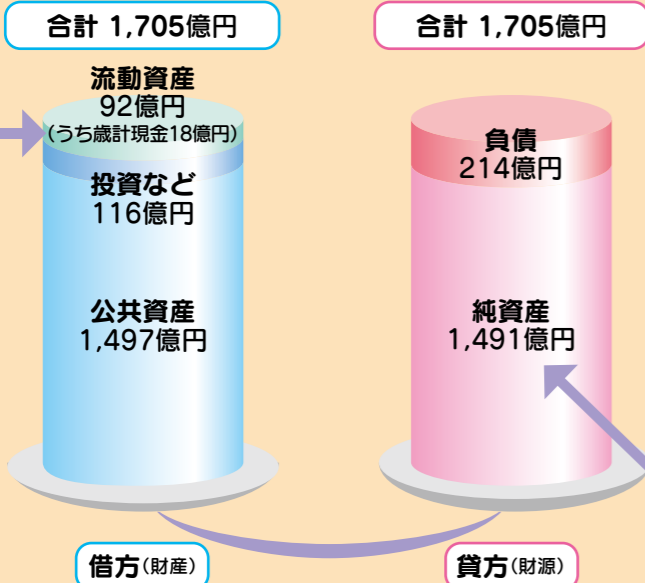
市の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、単式簿記方式による予算・決算制度を採っていますが、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、平成27年度決算で複式簿記方式による財務書類4表(貸借対照表、純資産変動計算書、行政コスト計算書、資金収支計算書)を作成しました。民間企業の会計方式である複式簿記は、単式簿記では把握できないストック情報(資産、負債)や見えにくいコスト情報(減価償却費など)を把握することができます。



財務書類を見ると、次世代に引き継ぐ資産と負債がどれくらいあるかや、行政サービスの提供にかかったコストが分かるんだね。

貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示した表です。



純資産変動計算書

貸借対照表における純資産がどのように変動したかを表したものです。純資産は、これまでの世代が負担してきた部分で、これが1年間で増えたのか減ったのかを把握することができます。

項目	金額
期首純資産残高(A)	1,484億円
①純経常行政コスト	△258億円
②一般財源 税金など	209億円
③その他 国・県補助金など	56億円
①+②+③(B)	7億円
期末純資産残高(A)+(B)	1,491億円

(△はマイナス)

資金収支計算書

歳計現金(市の所有として扱った現金)の出入り情報を3つに区分して表し、1年間の収入・支出の実態を表したものです。どのような行政活動にどれだけの資金を必要とし、それをどのように賄ったか把握することができます。

項目	金額
期首資金残高(A)	14億円
①経常的収支 職員給与、社会保障費 税金、国・県補助金など	57億円
②公共資産整備収支	△12億円
③投資・財務的収支 地方債返済、基金積立 貸付金回収など	△41億円
①+②+③(B)	4億円
期末資金残高(A)+(B)	18億円

(△はマイナス)

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった資産形成に結びつかない行政サービスを提供するために要した経費(経常行政コスト)と、その行政サービスを提供した結果得られた受益者負担(経常収益)を対比したものです。経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストです。

項目	金額
①人にかかるコスト 職員給与、退職手当など	35億円
②物にかかるコスト 委託料、修繕費、減価償却費など	85億円
③移転支的コスト 社会保障費、補助金、繰出金など	145億円
④その他のコスト 地方債の利子など	2億円
経常行政コスト①+②+③+④(A)	267億円
経常収益(B) 施設の利用料や保育料といった受益者負担	9億円
純経常行政コスト(A)-(B)	258億円

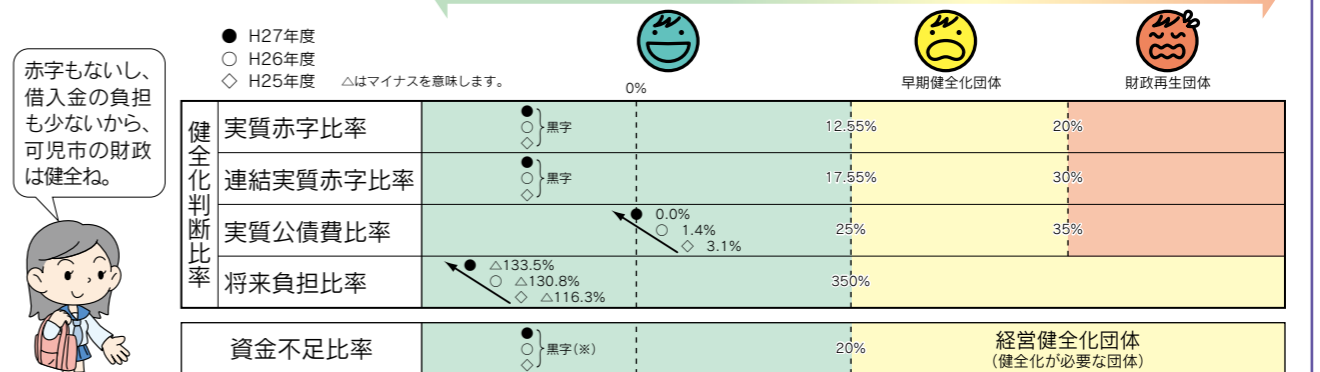
健全化判断比率などの公表

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成27年度決算による市の健全化判断比率と資金不足比率を公表します。

財政状況を判断する5つの基準

- 実質赤字比率・・・一般会計の赤字の大きさを表したもので、比率が高いほど財政運営が深刻であるといえます
- 連結実質赤字比率・・・特別会計を含めた市全体の赤字の大きさを表したもので、比率が高いほど財政運営が深刻であるといえます
- 実質公債費比率・・・借入金の返済負担の大きさを表したもので、比率が高いほど借金の返済にかかる財政負担が大きいです
- 将来負担比率・・・借入金など現在抱えている負債の大きさを表したもので、市の将来的な負担の程度を示します
- 資金不足比率・・・公営企業の事業規模に対する資金不足の割合を表したものです

可見市の各指標の比率



*水道事業会計、公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の4公営企業の全会計が黒字でした。

実質赤字比率と連結実質赤字比率、資金不足比率は昨年度に引き続き黒字となり、健全な状態を維持しています。実質公債費比率は前年度よりさらに改善されました。将来負担比率がマイナスとなっているのは、将来の負担額に対して基金などの充当財源が多いことによるものです。

しかし、今後は社会保障費のさらなる増加が見込まれ、公共施設の更新・改修経費も必要となります。引き続き健全な財政運営に努めます。

財務書類から分かる市の財政状況

- 市民1人当たり(※1)の資産と負債
 - 資産: 168万5,000円(県内他市・類似団体平均181万7,000円(※2))
 - 負債: 21万1,000円(県内他市・類似団体平均48万3,000円(※2))
- 市民1人当たり(※1)の行政コスト
26万4,000円(県内他市・類似団体平均32万6,000円(※2))
- 社会資本形成の世代間負担率(※3)
これまでの世代の負担率: 99.6%(公共資産に対する純資産の割合)
将来世代の負担率: 11.0%(公共資産に対する地方債の割合)

※1 平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口101,148人で計算しています。
 ※2 県内他市・類似団体平均は平成26年度決算の財務書類を活用しています。
 ※3 社会資本形成の財源とならない地方債が含まれるため、合計は100%になりません。

県内他市・類似団体と比べると、資産も負債も少ないですが、特に負債が少ないことが分かります。また、低コストでサービスが提供されています。長期にわたって利用する公共設備に対する投資は、世代間で負担が必要になります。将来世代の負担割合が高いことは負担の先送りになりますが、現状では将来世代である子どもたちに過度な負担をかけない財政運営となっています。